

北第一及び北第二学童保育室は定員82人に対し、97人の申請があった。いずれも超過状況にあることから、新たに整備することとしたものである。

○**少人数学級編制の実施に係る行田市費負担教職員の採用等に関する条例を廃止する条例** (原案可決)

国の特区認定を受け、平成16年から市費負担教職員を任用し、少人数学級による細やかな指導を行ってきたが、制度開始から15年が経過し、課題も多く出てきたことから、本制度を発展的に解消するため、本条例を廃止するものです。今後は、新たに学力向上支援員を配置し、複数指導や補習学習を実施するなど、学力向上に重点を置いた取り組みを進めていきます。

**【主な質疑】**

**問** 条例の廃止により、今後細やかな児童・生徒の指導をどのように確保していくのか。

**答** 担任ともう一人の教員が授業を行い、児童・生徒に寄り添うことで、学習態度や規律について、一人一人に応じた指導が可能になる。

○**行田市いじめ問題対策連絡**

**協議会等条例** (原案可決)

学校でのいじめの防止対策の一環として、必要な組織体制を整備するため、本条例を制定するものです。

**【主な質疑】**

**問** 条例には「会議は、原則として公開しない」と規定しているが、非公開の理由と例外はあるのか。

**答** 会議の内容に個人情報や密接に関係することから、会議は公開しないが、いじめを受けた児童・生徒やその保護者から会議公開の申し出があった場合は、公開することを想定したものである。

○**行田市印鑑条例の一部を改正する条例** (原案可決)

令和3年1月からコンビニエンスストアに設置されている多機能端末機を利用して各種証明書を発行できるようにするほか、法令の改正に伴い、印鑑登録証明事務処理要領の一部改正が示されたことから、条例の一部を改正するものです。

**【主な質疑】**

**問** 各種証明書とは何か。

**答** 住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書、戸籍謄抄本

及び戸籍の附票の交付を予定している。



コンビニエンスストアの多機能端末機

**補正予算**  
**補正総額**  
**3億4377万円余り**

○**令和元年度行田市一般会計補正予算** (原案可決)

12月補正後の諸情勢の変化に伴う各種経費の追加措置のほか、予算の執行状況に応じた減額措置を行うもので、歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億4377万9千円を追加し、予算総額を284億3915万5千円とするものです。歳出の主なものとして、総務費では、職員の退職手当、ふるさと納税記念品費、子育て世帯定住促進奨励金、循環バス運行経費補助金、デマンドタクシー利用助成費及び個人番号カード負担金等の不足が見込まれる予算について追加措置するものです。

加措置するものです。

民生費では、保育所等に對する負担金を追加措置するものです。

衛生費では、鴻巣行田北本環境資源組合による広域ごみ処理施設整備事業の廃止に伴い国庫補助金の返還を要することから、負担金を追加措置するものです。

農業費では、農地集積推進事業補助金の不用見込額を減額するものです。

土木費では、台風19号の被害を受け、浸水対策として緑町排水機場のポンプ増設及び制御盤のかさ上げに係る経費を追加措置するものです。

教育費では、一部未払いとなっていた市費負担教職員の退職手当に要する経費のほか、国の財政措置を活用し、中学校に通信ネットワーク環境を整備するための経費等を追加措置するものです。

なお、これらの歳出を賄う財源は地方交付税、国・県支出金、寄附金及び市債により措置するものです。

**その他**  
**規約の変更等**

○**鴻巣行田北本環境資源組合の共同処理する事務の変更に伴う同組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更並びに財産処分について** (原案可決)

行田市、鴻巣市、北本市の3市における新たなごみ処理施設の建設及びこれに附帯する事務が白紙解消となったことから、鴻巣行田北本環境資源組合から北本市が脱退し、同組合規約を変更するとともに、財産を処分することについて、関係地方公共団体と協議を行うため、議会の議決を求めるものです。

**【用語の説明】**

●**GIGAスクール構想**(P3)

児童生徒に1人1台の学習用パソコンや高速ネットワーク環境などを整備する計画

●**学校のICT化**(P3)

ICTは、情報通信技術のこと、学校のICT化とは、パソコンやタブレット、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育方法のこと

●**観光DMO**(P3)

官民一体となった観光地域づくりを行う法人